

栃木市都市再生推進法人の指定等に関する要領

第1 趣旨

この要領は、都市再生特別措置法（平成14年法律第22号。以下「法」という。）第118条の規定に基づく都市再生推進法人の指定等に関し必要な事項を定めるものとする。

第2 指定の申請

法第118条第1項の規定による都市再生推進法人の指定を受けようとする者（以下「申請者」という。）は、都市再生推進法人指定申請書（別記様式第1号）に次に掲げる書類を添えて市長に提出するものとする。

- (1) 定款
- (2) 登記事項証明書
- (3) 役員の氏名、住所及び略歴を記載した書面
- (4) 法人の組織及び沿革を記載した書面並びに事務分担を記載した書面
- (5) 前事業年度の事業報告書、収支決算書及び貸借対照表
- (6) 当該事業年度の事業計画書及び収支予算書
- (7) これまでのまちづくり活動の実績を示す書面
- (8) 活動地域を示す図面
- (9) 法第119条に規定する業務に関する計画書
- (10) 誓約書兼同意書（別記様式第2号）
- (11) 前各号に掲げるもののほか、都市再生推進法人の業務に関し参考となる書類

第3 指定の基準等

市長は、都市再生推進法人指定申請書の提出があった場合において、

申請者が次の各号のいずれにも該当すると認めるときは、法第118条第1項の規定により、当該申請者を都市再生推進法人として指定するものとする。

- (1) まちづくりの推進を活動の目的としていること。
- (2) 市内に事務所を有し、市内でまちづくり活動を行っていること。
- (3) 必要な人員の配置その他業務を適正に遂行するために必要な措置を講じていること。
- (4) 業務を的確かつ円滑に遂行するために必要な経済的基礎を有すること。
- (5) 関係行政機関や活動地域内の他の民間組織等と十分な連携を図ることができることと認められること。
- (6) 栃木市暴力団排除条例第2条第4号に規定する暴力団でないこと並びに同条第5号に規定する暴力団員等及び同条例第6条第1項に規定する密接関係者が所属していないこと。

- 2 市長は、申請者を都市再生推進法人として指定したときは、都市再生推進法人指定通知書（別記様式第3号）により当該申請者に通知するとともに、法第118条第2項の規定により公示するものとする。

第4 名称等の変更

法第118条第3項の規定による変更の届出は、都市再生推進法人名称等変更届出書（別記様式第4号）により行うものとする。

- 2 市長は、前項の届出があったときは、法第118条第4項の規定により公示するものとする。
- 3 都市再生推進法人は、その業務の内容を変更しようとするときは、あらかじめ都市再生推進法人業務変更届出書（別記様式第5号）を市長に提出するものとする。

第5 事業の報告

都市再生推進法人は、事業年度開始後、速やかに当該事業年度の事業計画書及び収支予算書を市長に提出するものとする。

2 都市再生推進法人は、事業年度終了後、速やかに当該事業年度の事業報告書、収支決算書及び貸借対照表を市長に提出するものとする。

3 市長は、都市再生推進法人の業務の適正かつ確実な実施を確保するため必要があると認めるときは、法第121条第1項の規定により都市再生推進法人に対し、その業務に関し報告させることができる。

第6 改善命令

市長は、都市再生推進法人が業務を適正かつ確実に実施していないと認めるときは、法第121条第2項の規定により都市再生推進法人に対し、その業務の運営の改善に関し必要な措置を講ずべきことを命ずることができる。

第7 指定の取消し

市長は、都市再生推進法人が法第121条第2項の規定による命令に違反したときは、同条第3項の規定により都市再生推進法人の指定を取り消すことができる。

2 市長は、前項の規定により指定を取り消したときは、法第121条第4項の規定によりその旨を公示するものとする。

第8 補則

この要領に定めるもののほか、必要な事項は、別に定める。

附 則

この要領は、決裁の日（令和8年10月1日）から施行する。

別記様式第 1 号（第 2 関係）

都市再生推進法人指定申請書

年 月 日

（宛先） 栃木市長

（申請者） 住 所 所 在 地 代表者氏名	
事務所の所在地	

都市再生特別措置法第 1 1 8 条第 1 項の規定による都市再生推進法人の
指定を受けたいので、次の書類を添えて申請します。

- 1 定款
- 2 登記事項証明書
- 3 役員の氏名、住所及び略歴を記載した書面
- 4 法人の組織及び沿革を記載した書面並びに事務分担を記載した書面
- 5 前事業年度の事業報告書、収支決算書及び貸借対照表
- 6 当該事業年度の事業計画書及び収支予算書
- 7 これまでのまちづくり活動の実績を示す書面
- 8 活動地域を示す図面
- 9 都市再生特別措置法第 1 1 9 条に規定する業務に関する計画書
- 1 0 誓約書兼同意書（別記様式第 2 号）
- 1 1 その他都市再生推進法人の業務に関し参考となる書類

別記様式第 2 号（第 2 関係）

誓約書兼同意書

年 月 日

（宛先） 栃木市長

（法人） 住 所 所 在 地 代表者氏名	
-------------------------------	--

当法人は、都市再生推進法人の指定を受けるための申請をするに当たり、
栃木市都市再生推進法人の指定等に関する要領に定める内容を理解し、下
記について誓約及び同意します。

記

- 1 栃木市暴力団排除条例第 2 条第 4 号に規定する暴力団でないこと並びに
同条第 5 号に規定する暴力団員等及び同条例第 6 条第 1 項に規定する密接
関係者が所属していないこと。
- 2 このことに関し、関係部署に対して照会が行われる場合があること。

別記様式第3号（第3関係）

年 月 日

様

都市再生推進法人指定通知書

栃木市長



年 月 日付けの申請については、審査の結果適正であるので、都市再生特別措置法第118条第1項の規定により都市再生推進法人として次のとおり指定したので通知します。

- 1 法人の名称
- 2 法人の住所
- 3 事務所の所在地

別記様式第 4 号（第 4 関係）

年 月 日

（宛先） 栃木市長

都市再生推進法人名称等変更届出書

（届出者）

都市再生推進法人の住所	
都市再生推進法人の名称	

都市再生特別措置法第 1 1 8 条第 3 項の規定により次のとおり届け出ます。

変更予定年月日	年 月 日	
変更する事項	☐ 法人の名称 ☐ 法人の住所 ☐ 事務所の所在地	
変更の内容	変更前	
	変更後	
変更予定年月日	年 月 日	
変更の理由		

別記様式第 5 号（第 4 関係）

年 月 日

（宛先） 栃木市長

都市再生推進法人業務変更届出書

（届出者）

都市再生推進法人の住所	
都市再生推進法人の名称	

栃木市都市再生推進法人の指定等に関する要綱第 4 条第 3 項の規定により届け出ます。

変更予定年月日	年 月 日	
変更の内容	変更前	
	変更後	
変更の理由		